

Ⅱ 計算書類

第1 貸借対照表

貸借対照表

(2021年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	前年度(参考) 2020年3月31日	当年度 2021年3月31日	科 目	前年度(参考) 2020年3月31日	当年度 2021年3月31日
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	478,811	505,411	流 動 負 債	216,138	218,511
現金及び預金	274,264	347,327	買掛金	2,362	1,021
有価証券	100,000	50,000	1年以内支払リース債務	59,552	55,501
売掛金	98,498	101,248	未払金	67,456	76,199
商品	1,473	1,418	未払法人税等	8,788	5,866
貯蔵品	448	502	未払消費税等	24,059	23,271
前払費用	2,153	3,701	未払費用	6,636	6,961
未収入金	1,779	1,059	賞与引当金	47,283	49,651
立替金	194	146	預り金	—	40
未収法人税等	—	4			
固 定 資 産	158,891	147,703	固 定 負 債	127,531	126,356
有 形 固 定 資 産	136,470	125,387	リース債務	86,840	79,535
建物	2,022	1,647	退職給付引当金	32,062	36,510
建物附属設備	750	649	役員退職慰労引当金	8,629	10,311
構築物	91	64	長期未払金	—	—
機械装置	4	0			
車両運搬具	0	0			
工具器具備品	579	708	負 債 合 計	343,670	344,868
リース資産	133,023	122,317	(純 資 産 の 部)		
			株 主 資 本	294,031	308,246
無 形 固 定 資 産	1,757	1,073	資本金	30,000	30,000
ソフトウェア	1,757	1,073	資本剰余金	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	20,663	21,243	その他資本剰余金	—	—
長期前払費用	26	50	利益剰余金	264,031	278,246
敷金	522	522	利益準備金	7,500	7,500
保証金	120	120	税効果調整積立金	19,350	19,890
預託金	644	660	別途積立金	222,000	237,000
繰延税金資産	19,350	19,890	繰越利益剰余金	15,181	13,856
			純 資 産 合 計	294,031	308,246
資 産 合 計	637,702	653,115	負 債 ・ 純 資 産 合 計	637,702	653,115

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 7年～22年 建物付属設備 3年～18年 構築物 10年～15年 機械装置 5年～8年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～15年
無形固定資産	定額法を採用しております。 ソフトウェア 5年
リース資産	リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
一括償却資産	取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括費用処理し、法人税法に規定する方法により申告調整しております。
その他の資産	前払費用・長期前払費用 期間均等償却しております。

(3) 収益の計上基準

運送による収益は、貨物運送完了時に計上しております。
清掃サービスによる収益は、役務提供完了時に計上しております。
顧客紹介・取次による収益は、紹介・取次先事業者の役務提供完了時に計上しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金	翌期の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担に属する部分の金額を計上しております。
退職給付引当金	将来の従業員に対する退職給付に備えるため、簡便法による期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	将来の役員に対する退職給付に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース比率が10%未満であり、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法(支払利息は計上せず、減価償却費のみを計上する方法)によっております。
------------	---

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 生活協同組合パルシステム茨城栃木に対する債権	
売掛金	69,201 千円
未収入金	758 千円
<hr/>	
計	69,959 千円

(2) 生活協同組合パルシステム茨城栃木に対する債務	
未払金	688 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	8,558 千円
建物付属設備	3,789 千円
構築物	2,534 千円
機械装置	643 千円
車両運搬具	599 千円
工具器具備品	5,001 千円
ソフトウェア	2,682 千円
リース資産	232,591 千円
<hr/>	
計	256,401 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	600株
------	------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の処分に関する事項

2020年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

(1) 増加する剰余金の項目とその額	
別途積立金	15,000 千円
(2) 減少する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	15,000 千円

(3) 当会計期間後に行う剰余金の処分に関する事項

2021年6月17日開催（予定）の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

(1) 増加する剰余金の項目とその額	
別途積立金	13,000 千円
(2) 減少する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	13,000 千円

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

固定の部

繰延税金資産

賞与引当金	16,782 千円
未払費用（賞与引当金分社会保険料）	2,352 千円
未払事業税	399 千円
一括償却資産償却超過額	355 千円
退職給付引当金（3年以内定年予定者分）	0 千円
退職給付引当金（3年超定年予定者分）	12,340 千円
役員退職引当金	3,485 千円
小計	35,715 千円
評価性引当額	△ 15,825 千円
端数調整	0 千円
繰延税金資産合計	19,890 千円

5 関連当事者との取引に関する注記

(1) 種類	親法人
(2) 法人等の名称	生活協同組合パルシステム茨城 栃木
(3) 議決権等の所有割合	被所有直接100%
(4) 関連当事者との関係	役務の提供及び役員の兼任
(5) 取引の内容	運送業務・受託業務・清掃業務等
(6) 取引金額	758,837 千円
(7) 計上科目及び期末残高	売掛金 69,201 千円 未収入金 758 千円

6 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	513 千円
(2) 1株当たり当期純利益	23 千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。